

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月15日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社サニーサイドアップ
【英訳名】	SUNNY SIDE UP Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 次原 悦子
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	グループ管理本部執行役員 相田 俊充
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	グループ管理本部執行役員 相田 俊充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 7月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 7月1日 至平成27年 6月30日
売上高 (千円)	6,707,128	6,690,979	11,940,401
経常利益 (千円)	37,732	376,279	83,725
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	42,781	261,140	330,671
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	67,999	266,726	429,651
純資産額 (千円)	1,759,492	1,716,700	1,423,144
総資産額 (千円)	6,262,959	5,575,002	5,291,734
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	12.09	72.96	93.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	71.75	-
自己資本比率 (%)	25.9	28.4	25.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	119,041	498,006	37,765
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	68,456	18,321	91,883
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	529,339	320,729	90,480
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,362,502	1,701,809	902,537

回次	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	4.11	7.85

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第30期第2四半期連結累計期間及び第30期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成27年9月18日開催の取締役会において、Bulbous Cell Media Group株式会社の株式を取得し子会社とすることを決議し、平成27年10月31日に取得いたしました。

1. 株式取得の相手の名称

Raymond Pedersen

2. 買収した会社の名称、事業内容及び規模

(1)名称 Bulbous Cell Media Group株式会社

(2)事業内容 在住外国人富裕層向けフリーペーパー「Tokyo Weekender」発行
オリジナルブランド冊子、WEBサイト制作
在住外国人富裕層ネットワークによるプロモーション

(3)資本金 9,000千円

3. 株式取得の目的

2020年に向けて活況に沸くと期待される国内消費市場において中心的役割を果たすインバウンド需要をはじめ、当社にとってのビジネス商機を刈り取るためのマーケティングソリューションを得るため。

4. 株式取得の時期

平成27年10月31日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1)取得する株式の数 900万株

(2)取得価額 27,000千円

(3)取得後の持分比率 100%

6. 資金調達の方法

自己資金

(会社分割)

当社は、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年12月1日を効力発生日として、「OMOTENASHI NIPPON」事業を、新設分割(以下、「本分割」)により設立する ENGAWA株式会社(以下、「ENGAWA社」)に承継させることを決議しました。

1. 会社分割の目的

当社グループは、中長期経営計画「Road to 2020 and beyond」で発表の通り、2020年を重要なマイルストーンとした成長を計画しております。

当社を取り巻く市場環境を鑑みると、現在、訪日外国人旅行者数は急増しており、2014年には約1,300万人を記録(対前年30%成長、日本政府観光局発表)、2020年には2,000万人以上に増加すると予測されております。さらに、外国人旅行者による国内消費額は2014年の2兆円から2020年には4.7兆円に増大するという試算も発表されております。このような動向を受け、企業や自治体による外国人をターゲットとしたマーケティングニーズの高まりが見込まれます。

かかる市場機会に対し、2014年に始動した「OMOTENASHI NIPPON」事業とは、「日本のおもてなしを、世界のOMOTENASHIへ」を合言葉に、日本が世界に誇る“おもてなし”を実践する人や企業、その心から生まれる商品・サービスを発掘、継続的に国内外に発信・輩出していくことをビジョンとし、株式会社サニーサイドアップ、株式会社博報堂、日本マイクロソフト株式会社、株式会社フランチャイズアドバンテージ、株式会社OMOTENASHI(順不同)が実行委員会を組成し開始した事業です。

本事業は、ローンチ後もなく、時代にフィットしたユニークなビジネスが全国商工会連合会の「中小企業販売力強化支援モデル」補助事業として選定を受けました。さらに、昨年末に開催した「OMOTENASHI SELECTION 2014」(「おもてなし」という日本独自の接客精神にもとづく高いジャパंकオリティを備えた商品・サービスを表彰し、プログラム広報から国内外販路開拓までを支援するプロジェクト)においては受賞企業がその“お墨付き”をマーケティングに活用するなど、初年度から大きな盛り上がりを見せ、本年の継続実施も決定しております。さらに受賞商品の販路として、日本橋高島屋やドバイのジャパントレードセンターをはじめ、グローバルでの販売網を確保し、商品販売の支援も展開中です。

このように、新規事業「OMOTENASHI NIPPON」においては、様々な協力団体や参画企業と連携を図りながら、ライセンス事業や販売事業等を主眼とした活動を行ってまいりました。今後、2020年までにライセンス許諾事業社数は累計2,200社、また、グローバルでの流通総額は累計で166億円を計画しており、さらなる飛躍を見据えています。

当社は、このような世界の注目が日本に集まり活況に沸くことが期待される2020年の消費市場において中心的役割を果たすジャパン・ブランドの確立とそこから派生するビジネス商機を最大化したいと考えており、同事業を分社化することで意思決定と実行の迅速化を実現すべく、当該会社分割によりENGAWA社を設立いたします。

なお、ENGAWA社の代表取締役には、当社の新規事業開発を担うムーブメント・パーティ戦略本部本部長で、本事業責任者である牛山隆信が就任します。

2．会社分割の方式

本分割は、当社を分割会社とし、ENGAWA社を新設分割設立会社（以下、「新設会社」）とする新設分割（簡易新設分割）です。

3．分割する事業部門の概要

「OMOTENASHI NIPPON」事業

平成27年6月期売上高 22,238千円

4．新設分割会社の概要

商号

ENGAWA株式会社（読み：えんがわ）

本店の所在地

東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号

代表者の氏名

代表取締役社長 牛山隆信

資本金の額

10,000千円（設立時）

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第２四半期連結累計期間においては、対前年同期で増益を達成いたしました。

前期第２四半期連結累計期間において過去最高の業績を達成した、弊社の基幹事業であるマーケティング・コミュニケーション事業においては、今期もその勢いを継続しており、期首予算を達成するに至っております。また、前連結会計年度に損失を計上していたＳＰ・ＭＤ事業は、飲料メーカーのプレゼントキャンペーンなどの大型案件を獲得したことで、急激な業績回復を成し遂げることに成功しました。

尚、当第２四半期連結累計期間においては、中長期的な成長に向けて様々な取り組みを開始しております。事業面においては、アドテクノロジー・マーケティング企業Momentum株式会社との戦略的業務を提携し、マーケティング・コミュニケーション事業のさらなるサービス拡充を図っております。また、グローバルに事業を展開するレストランbillsにおいては、韓国第２号店を本年２月に、また、西日本エリア初出店となる福岡店を本年７月に開業することを発表するなど、順調な事業成長を推し進めております。一方、人財戦略の一環として、社内のダイバーシティ・インクルージョンの育成等を行う「SSU DIVERSITY LAB」の活動をグローバルに展開しており、昨年１０月には、米国を代表するLGBTマーケティング・エージェンシーであるTarget10社（本社：ニューヨーク）と連携協定を締結しました。そして、昨年１２月、当社は東京都から「東京都スポーツ推進企業」の１社として、社員のスポーツ活動を推進する取り組みや、スポーツ分野における社会貢献活動を実施している企業として認定を受けました。当社は引き続き、中長期計画のマイルストーンである２０２０年に向けてスポーツに関連する多彩な市場機会を創造するとともに、「スポーツ都市東京」の実現を推進してまいります。

以上のような活動を踏まえ、当第２四半期連結累計期間の連結業績は、売上高６,６９０百万円（前年同期比０.２％減）、営業利益３７８百万円（前年同期 営業損失６０百万円）、経常利益３７６百万円（前年同期 経常利益３７百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益２６１百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失４２百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

マーケティング・コミュニケーション事業

PR、プロモーション、デジタル、広告制作、キャストイング等、得意先企業へ総合的なマーケティング・コミュニケーション支援を行う、当社グループの中核である本事業は引き続き順調に推移しております。前年同期に受注していた一部案件の計画中止により増収には至っておりませんが、成長するPR市場の追い風と人員強化を背景に、菓子・飲料・製菓・ラグジュアリーブランド等の外資系クライアントやレギュラークライアントである大手CVSからの継続的受注、及び、複数の大型キャンペーンの受注に成功した結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は２,９６７百万円（前年同期比１３.１％減）となりました。

ＳＰ・ＭＤ事業

購買接点における優位性の発揮を主眼に置いたマーケティング・ソリューションを提供するＳＰ・ＭＤ事業では、短期間での集中した体質変革に挑んできた結果、前期からの努力が実を結び、収益力の改善を実現しております。具体的には、複数の飲料メーカーの大型プレゼントキャンペーンの受注や大型量販店チェーンにおけるオリジナル企画商品の販売が売上に大きく寄与した結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は１,６６９百万円（前年同期比１７.０％増）となりました。

スポーツ事業

日本におけるスポーツビジネス発展の一翼を担ってきた当社のスポーツ事業は、従来の肖像権ビジネスだけに依存しない、スポーツがもつ更なる可能性を引き出すためのビジネスモデル変革に取り組んでおり、今後も世界の注目を集めるスポーツシーンで事業を展開してまいります。現在は、オリンピック・パラリンピックに関連する案件の受注活動も着実に推移しておりますが、２０２０年を見すえた中長期プロジェクトへも積極的にリソースを投下しております。その結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は４２３百万円（前年同期比１５.８％増）となりました。

bills事業

当社グループは現在、世界の朝食としての高いブランドロイヤルティを提供し、圧倒的といえる人気を獲得しているカジュアルオールデイダイニング「bills」の国内4店舗、海外2店舗の経営に携わっております。引き続き安定的な成長を目指すべく、韓国2号店を本年2月に、さらには、西日本初出店となる福岡店を本年7月に開業することを発表しており開業準備に取り掛かっております。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,552百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

開発事業

当社グループの中長期的な成長を推進すべく当社独自の事業創造に注力する開発事業では、レストラン「bills」、続いて、著名人のキャスティングを軸としたマーケティング支援やコンテンツビジネスを展開するクムナムエンターテインメント社などの主要な事業を生み出しており、その第三弾として、2014年に立ち上げた新規事業「OMOTENASHI NIPPON」に蓄積した経営資源を独立させたスピンオフベンチャー、ENGAWA株式会社を昨年12月に設立致しました。ENGAWA社は既に事業計画に共鳴した複数社を引受先とする第三社割当増資を実施しており、様々な企業と連携を取りながら、2020年に向けたジャパン・ブランドの大きな盛り上げのプラットフォームとなるべく、多彩なビジネスを仕掛けてまいります。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は78百万円（前年同期 売上高17百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、1,701百万円（前連結会計年度末より799百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は498百万円（前年同期は119百万円の支出）となりました。主な要因としましては、売上債権の減少額166百万円、仕入債務の減少額314百万円、前受金の減少額85百万円、前渡金の減少額168百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により支出した資金は18百万円（前年同期は68百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出33百万円、貸付金の回収による収入30百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により獲得した資金は320百万円（前年同期は529百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金の純増額145百万円、長期借入による収入330百万円、長期借入金の返済による支出165百万円、配当金の支払額35百万円、非支配株主からの払込みによる収入52百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,496,000
計	10,496,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,611,200	3,611,200	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	3,611,200	3,611,200	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		3,611,200		461,996		522,596

(6) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
次原 悦子	東京都杉並区	1,417,600	39.26
(株)ネクストフィールド	東京都杉並区浜田山1-18-18	248,000	6.87
中田 英寿	東京都渋谷区	208,000	5.76
渡邊 徳人	東京都港区	180,800	5.01
小林 正晴	東京都世田谷区	151,600	4.20
志野 文哉	北海道札幌市北区	126,200	3.49
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	88,400	2.45
久貝 真次	福岡県福岡市西区	86,400	2.40
高橋 恵	東京都中野区	69,400	1.92
千々石 寛	千葉県印西市	65,800	1.82
計	-	2,642,200	73.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式32,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式3,578,300	35,783	
単元未満株式	普通株式900		
発行済株式総数	3,611,200		
総株主の議決権		35,783	

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サニーサイ ドアップ	渋谷区千駄ヶ谷4丁 目23-5	32,000		32,000	0.89
計		32,000		32,000	0.89

(注) 上記のほか、単元未満の株式が124株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	910,437	1,709,709
受取手形及び売掛金	1,784,881	1,628,121
商品及び製品	2,294	1,879
未成業務支出金	303,374	237,277
原材料及び貯蔵品	23,933	29,856
その他	474,001	261,034
貸倒引当金	5,863	4,906
流動資産合計	3,493,059	3,862,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	724,422	664,943
土地	520,818	520,818
その他(純額)	144,945	149,487
有形固定資産合計	1,390,186	1,335,249
無形固定資産		
のれん	-	12,608
その他	3,650	2,480
無形固定資産合計	3,650	15,089
投資その他の資産		
その他	460,528	424,305
貸倒引当金	55,690	62,613
投資その他の資産合計	404,838	361,691
固定資産合計	1,798,675	1,712,030
資産合計	5,291,734	5,575,002
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,149,045	826,089
短期借入金	708,320	857,285
1年内返済予定の長期借入金	245,619	277,544
未払法人税等	76,633	125,672
デリバティブ債務	-	2,191
賞与引当金	-	80,000
その他	482,172	375,990
流動負債合計	2,661,791	2,544,774
固定負債		
長期借入金	699,548	832,554
資産除去債務	49,144	49,634
その他	458,105	431,338
固定負債合計	1,206,797	1,313,527
負債合計	3,868,589	3,858,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	461,996	461,996
資本剰余金	522,596	539,851
利益剰余金	400,026	625,374
自己株式	30,218	30,281
株主資本合計	1,354,400	1,596,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,869	4,111
為替換算調整勘定	29,022	19,247
その他の包括利益累計額合計	24,152	15,136
新株予約権	19,718	30,580
非支配株主持分	73,177	104,314
純資産合計	1,423,144	1,716,700
負債純資産合計	5,291,734	5,575,002

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	6,707,128	6,690,979
売上原価	6,041,148	5,588,628
売上総利益	665,980	1,102,350
販売費及び一般管理費	1,726,097	1,724,128
営業利益又は営業損失()	60,117	378,221
営業外収益		
受取利息	298	3,796
受取配当金	292	354
為替差益	88,087	-
受取家賃	19,630	19,150
その他	6,399	11,956
営業外収益合計	114,708	35,257
営業外費用		
支払利息	5,962	9,127
為替差損	-	8,669
デリバティブ評価損	-	2,191
持分法による投資損失	420	1,196
賃貸費用	7,535	8,279
その他	2,939	7,735
営業外費用合計	16,859	37,199
経常利益	37,732	376,279
特別利益		
固定資産売却益	-	4,914
特別利益合計	-	4,914
特別損失		
固定資産除却損	13	-
固定資産売却損	1,989	-
特別損失合計	2,002	-
税金等調整前四半期純利益	35,729	381,193
法人税等	90,323	123,483
四半期純利益又は四半期純損失()	54,593	257,710
非支配株主に帰属する四半期純損失()	11,811	3,430
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	42,781	261,140

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	54,593	257,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	577	758
為替換算調整勘定	13,982	9,774
その他の包括利益合計	13,405	9,016
四半期包括利益	67,999	266,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,187	270,156
非支配株主に係る四半期包括利益	11,811	3,430

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,729	381,193
減価償却費	79,282	70,365
のれん償却額	2,890	213
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,904	5,966
賞与引当金の増減額(は減少)	-	80,000
受取利息及び受取配当金	591	4,150
支払利息	5,962	9,127
為替差損益(は益)	103,081	6,493
持分法による投資損益(は益)	420	1,196
株式報酬費用	8,581	10,861
有形固定資産売却損益(は益)	1,989	4,914
固定資産除却損	13	-
匿名組合損益分配額	-	2,239
デリバティブ評価損益(は益)	-	2,191
売上債権の増減額(は増加)	301,197	166,946
たな卸資産の増減額(は増加)	4,827	60,364
前渡金の増減額(は増加)	60,272	168,557
その他の資産の増減額(は増加)	60,724	44,467
仕入債務の増減額(は減少)	290,219	314,222
未払金の増減額(は減少)	3,248	8,281
未払消費税等の増減額(は減少)	30,080	4,053
前受金の増減額(は減少)	154,065	85,668
その他の負債の増減額(は減少)	17,551	10,047
小計	1,509	574,367
利息及び配当金の受取額	233	3,843
利息の支払額	6,081	9,123
法人税等の支払額	137,077	71,129
法人税等の還付額	22,375	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,041	498,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	56,306	33,762
有形固定資産の売却による収入	7,222	9,603
無形固定資産の取得による支出	114	-
子会社株式の取得による支出	2,044	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	18,674
貸付金の回収による収入	473	30,631
敷金及び保証金の差入による支出	19,091	6,720
敷金及び保証金の回収による収入	528	-
その他	876	599
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,456	18,321

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	796,944	145,679
長期借入れによる収入	21,802	330,000
長期借入金の返済による支出	182,485	165,251
株式の発行による収入	1,502	-
自己株式の取得による支出	30,112	62
非支配株主からの払込みによる収入	-	52,000
配当金の支払額	70,376	35,850
リース債務の返済による支出	7,935	5,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	529,339	320,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,149	1,142
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	365,990	799,272
現金及び現金同等物の期首残高	996,512	902,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,362,502	1,701,809

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において新たに設立したENGAWA株式会社、及び株式を取得したBulbous Cell Media Group株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
給与手当	202,379千円	202,972千円
貸倒引当金繰入額	10,204	1,242
賞与引当金繰入額	-	30,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	1,367,502千円	1,709,709千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000	7,900
現金及び現金同等物	1,362,502	1,701,809

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	70,846	20.0	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年11月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式32,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が30,112千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が30,218千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月28日 定時株主総会	普通株式	35,791	10.0	平成27年6月30日	平成27年9月29日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月10日 取締役会	普通株式	17,895	5.0	平成27年12月31日	平成28年3月15日	利益剰余金

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング・コミュニケーション事業	SP・MD 事業	スポーツ 事業	bills 事業	開発 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,413,267	1,426,422	365,544	1,484,038	17,855	6,707,128	-	6,707,128
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,939	232,821	3,950	1,405	900	243,017	243,017	-
計	3,417,207	1,659,244	369,494	1,485,444	18,755	6,950,146	243,017	6,707,128
セグメント利益 又は損失()	391,503	89,716	35,684	88,513	39,365	209,592	269,709	60,117

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	22,277
全社費用(注)	291,987
合計	269,709

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年7月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング・コミュニケーション事業	S P・MD 事業	スポーツ 事業	bills 事業	開発 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,967,424	1,669,024	423,376	1,552,869	78,283	6,690,979	-	6,690,979
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,597	205,285	3,945	1,225	16,394	231,448	231,448	-
計	2,972,022	1,874,310	427,321	1,554,095	94,678	6,922,427	231,448	6,690,979
セグメント利益 又は損失()	406,270	202,412	40,095	15,384	3,311	660,852	282,630	378,221

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	19,031
全社費用(注)	301,661
合計	282,630

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

記載すべき重要な変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 (ゼロコストオプション)				
	売建				
	米ドル	590,950	-	5,192	1,222
	買建				
	米ドル	304,325	-	2,946	969
	合計	895,275	-	2,245	2,191

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 Bulbous Cell Media Group株式会社

事業内容 在住外国人富裕層向けフリーペーパー「Tokyo Weekender」発行

オリジナルブランド冊子、WEBサイト制作

在住外国人富裕層ネットワークによるプロモーション

(2) 企業結合を行った主な理由

2020年に向けて活況に沸くと期待される国内消費市場において中心的役割を果たすインバウンド需要をはじめ、当社にとってのビジネス商機を刈り取るためのマーケティングソリューションを得るため。

(3) 企業結合日

平成27年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

結合以前に所有していた議決権比率 - %

結合日後に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として全株式を取得したため。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年12月1日から平成27年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 27,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

12,822千円

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開により期待される超過収益力

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 26,749千円

固定資産 -

資産合計 26,749千円

流動負債 12,571千円

固定負債 -

負債合計 12,571千円

(共通支配下の取引等)

1 . 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 「OMOTENASHI NIPPON」事業

事業の内容 「日本のおもてなしを、世界のOMOTENASHIへ」を合言葉に、日本が世界に誇る“おもてなし”を実践する人や企業、その心から生まれる商品・サービスを発掘、継続的に国内外に発信・輩出していくことをビジョンとし、株式会社サニーサイドアップ、株式会社博報堂、日本マイクロソフト株式会社、株式会社フランチャイズアドバンテージ、株式会社OMOTENASHI（順不同）が実行委員会を組成し開始した事業

(2) 企業結合日

平成27年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、ENGAWA株式会社（当社の連結子会社）を承継会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

ENGAWA株式会社（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

世界の注目が日本に集まり活況に沸くことが期待される2020年の消費市場において中心的役割を果たすジャパン・ブランドの確立とそこから派生するビジネス商機を最大化したいと考えており、同事業を分社化することで意思決定と実行の迅速化を実現するため。

2 . 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	12円09銭	72円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	42,781	261,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額()(千円)	42,781	261,140
普通株式の期中平均株式数(株)	3,537,196	3,579,117
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	71円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千 円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	60,372
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年2月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....17,895千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年3月15日

(注) 平成27年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月15日

株式会社サニーサイドアップ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋爪 輝義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニーサイドアップの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニーサイドアップ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。